

琉球銀行の現状

2020年度 中間ディスクロージャー誌



第29回（2020年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト大賞「悠久の海」山城美枝作



PROFILE 当行の概要

2020年9月30日現在

設 立	： 1948年5月1日
資 本 金	： 569億67百万円
本店所在地	： 〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル TEL 098-866-1212 (大代表)
店 舗 数	： 76カ店
従 業 員 数	： 1,391名

INDEX 目次

ごあいさつ	1
りゅうぎんグループSDGs宣言の策定について	2
SDGsへの取り組み	3
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み	5
連結情報	業績 17
	主要な経営指標等の推移 18
	中間連結財務諸表等 19
単体情報	業績,主要な経営指標等の推移 28
	中間財務諸表等 29
	業務粗利益等の状況 34
	資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り 35
	受取・支払利息の分析 36
	預金・貸出金の状況 37
	貸出金の状況 38
	貸出金・有価証券の状況 39
	時価情報 40
	時価情報・デリバティブ情報 41
自己資本の充実の状況等	自己資本の構成に関する事項 42
	定量的開示事項 44
信託業務	55
株式の状況	56

当行は、中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書）および中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。



取締役頭取

GREETING ごあいさつ

皆様には、平素より、琉球銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。多くの皆様に琉球銀行をより一層理解していただくために、「琉球銀行の現状」(2020年版中間ディスクロージャー誌)を作成しました。

2020年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けて、企業収益の大幅減少が続いたことから、設備投資が弱い動きとなりました。一方で、生産および個人消費が持ち直しつつあることから、全体としては、依然として厳しい状況のなか持ち直しの動きとなりました。

県内経済は、個人消費が新型コロナウイルス感染症や消費税率の引き上げの影響から引き続き弱含み、建設が民間工事の一服から弱含みましたが、観光に下げ止まりの動きがみられていることから、全体としては、下げ止まりの動きとなりました。

しかしながら、依然として幅広い業種で非常に大きな影響を受けています。その影響は雇用環境にも及んでおり、全体的にリーマンショック時よりも厳しい状況だと認識しています。

このような厳しい環境の中にもありますが、2020年4月より中期経営計画「SINKA2020」(期間3年:2020年4月～2023年3月)をスタートさせました。

新しい中期経営計画「SINKA2020」では、「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」を目指す姿に掲げ、前回の中期経営計画の流れを汲みつつ、預金、融資、為替といった銀行本来のコア業務を「進化」させ、新たに取り組んできたキャッシュレス決済などの銀行付随業務の「深化」を図り琉球銀行グループ全役職員がチャレンジし続けることで「SINKA」していくという思いが込められております。

具体的には、人材育成改革によりお客様に付加価値の高いサービスを提供できる人材を増やしていくとともに、営業店現場改革による業務効率化を徹底的に行い、お客様と向き合う時間を創出することで顧客本位の業務運営態勢を確立させ、法人ビジネス戦略、リテールビジネス戦略、キャッシュレス戦略、チャネル戦略で掲げた各施策をスピーディーに実行に移し、新中期経営計画の目指す姿に掲げる「景況に左右されず、どんな時も地域を支え、地域の発展に寄与する真のリーディングバンクへ」の達成に向け取り組んでまいります。

今後も引き続き、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」という経営理念を達成すべく、地域の課題解決に努め、お客様が真に求める商品・サービスの提供に努めてまいります。

2021年1月

りゅうぎんグループSDGs宣言の策定について

琉球銀行グループは、国連の提唱する「SDGs」（持続可能な開発目標）の趣旨に賛同し、地域の皆さまとともに持続可能な社会を実現するために、「りゅうぎんグループSDGs宣言」を策定しました。

琉球銀行は、「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念とし、これまでも本業である金融業や各種の地域貢献活動等を通じて、地域の経済・社会・環境の維持・発展に取り組んでまいりました。

地方銀行を取り巻く環境が厳しさを増す中、今まで取り組んできた地域との共生を更に推進し、SDGsの達成に貢献することが、琉球銀行の経営理念の実現に資するものと考え、一般の宣言策定に至りました。

琉球銀行グループは、今後も役職員一同、地域の持続可能性確保のための活動を継続してまいります。

りゅうぎんグループSDGs宣言

01 金融グループとしての責任

りゅうぎんグループは、グループ連携を通じて円滑に金融仲介機能を発揮するとともに、顧客本位のビジネスモデルを構築・実現し、地域経済の持続的な発展に貢献します。

02 地域社会の持続可能性の確保

りゅうぎんグループは、性別、国籍、障がいの有無、経済的な格差等による不平等をなくし、持続可能な地域社会を実現するため、地域社会の課題解決に向けた施策を継続的に実施します。

03 地球環境保護への貢献

りゅうぎんグループは、地域の持続可能性確保の前提として地球環境の保護が重要との認識のもと、地球温暖化の抑止や自然環境・生態系保護のための活動を積極的に行います。



SDGsとは

「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」のことで、2015年9月に国連加盟国で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載の2030年までの国際目標です。「誰も置き去りにしない」という理念を掲げ、貧困・教育・環境などに係る17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGs への取り組み



■ 地域経済活性化への取り組み



新産業の創出

創業・新事業開拓支援、ファンドによる支援／キャッシュレス化の推進

県内企業7社（沖縄タイムス社ほか）や県内外の起業家支援機関と連携し、沖縄から革新的で競争力のあるベンチャー企業（スタートアップ）の創出・育成を行う「OKINAWA STARTUP PROGRAM」を実施しています。本プログラムの参加企業（チーム）には、琉球銀行および県内外の起業家支援機関がビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しています。

また、2015年10月より発行を開始した「りゅうぎんVisaデビットカード」の発行枚数は14万枚を突破し（2020年9月末）、2017年1月より取り扱いを開始した「りゅうぎんカード加盟店サービス」においては、商工会議所・観光協会等の各種団体との提携により加盟店の拡大に取り組んでいます。



文化振興

りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業／りゅうぎん紅型デザインコンテスト

琉球銀行創立70周年の記念事業として、600年以上の歴史がある漆芸の技術の伝承を支援することを目的に「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を開始しており、2019年度復刻作品および商品開発事業の製品が完成いたしました。

また、伝統文化支援事業として、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的に「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を毎年開催しています。入賞作品は、琉球銀行がお客様に配布するカレンダーや通帳、広告物等に幅広く活用されています。

また、今後も沖縄の伝統文化の伝承に貢献できるよう、積極的に支援活動を展開してまいります。



「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」完成作品記者会見

■ 地域社会および職場における平等の確保



地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／子ども居場所づくりイベント事業助成金

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで基金を造成します。

地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、設立からの助成額は1,145件、2億1,924万円となりました。

（2020年9月30日現在）



「子ども居場所づくりイベント事業助成金」贈呈式

SDGs への取り組み



障がい者支援

沖縄のアール・ブリュット常設展示ギャラリー

県内特別支援教育関係者を中心に障がい者（児）の創作・表現活動を支援しているアートキャンプ2001の活動基盤づくりの支援として、アート作品を常設展示しています。

本店営業部のロビーにギャラリーを設け、定期的に作品の入れ替えを行い、多くのお客様に見ていただく場を提供しています。

アール・ブリュットとは、既存の美術や文化潮流とは無縁に制作された美術作品の意味で、英語では「アウトサイダー・アート」と呼ばれ、日本では「加工されていない生（き）の芸術」と訳されます。伝統や流行、教育などに左右されず、自身の内側から湧きあがる衝動のままに表現した芸術で、フランスの画家ジャン・デュビュッフェによって考案されたことばです。



健康経営

敷地内禁煙の実施

公共性の高い地域金融機関として期待される環境を整え、受動喫煙の完全防止を図るため、全本支店を敷地内禁煙といたしました。



地球環境保護のための具体的な行動



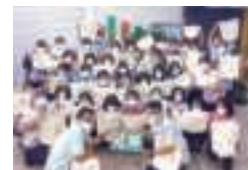
二酸化炭素（CO₂）の排出抑制

オリジナルエコバッグの共同作製

環境保護意識の啓発を目的として、オリジナルエコバッグをT S U B A S Aアライアンス参加行と共同作製しました。

オリジナルエコバッグを琉球銀行グループ全役職員に配布することで、リサイクル意識の向上や海洋プラスチックごみ問題を身近に考えるきっかけとし、「持続可能な環境の保全に貢献する」というT S U B A S A行の共通課題に対応していきます。

T S U B A S Aアライアンスとは、千葉銀行、第四銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、北越銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行、琉球銀行の10行が参加する地銀広域連携の枠組みです。
(2020年9月30日現在)



本店営業部



総合企画部 秘書課



自然環境・生態系保護

「有性生殖・サンゴ再生支援」活動への参加

沖縄の豊かな海を次世代に引き継ぐために一般社団法人水産土木建設技術センターと日本トランスオーシャン航空株式会社を中心となり設立された「有性生殖・サンゴ再生支援協議会」に協賛企業として活動しています。

有性生殖法とは、より自然に近い形で効率よく受精させ、大量の種苗を生産できる、多様性に富んだサンゴ増殖方法です。

同協議会では、国内で初めて「実用レベルで海域での有性生殖サンゴ増殖」を実施する八重山漁業協同組合を支援します。



有性生殖・サンゴ再生支援協議会

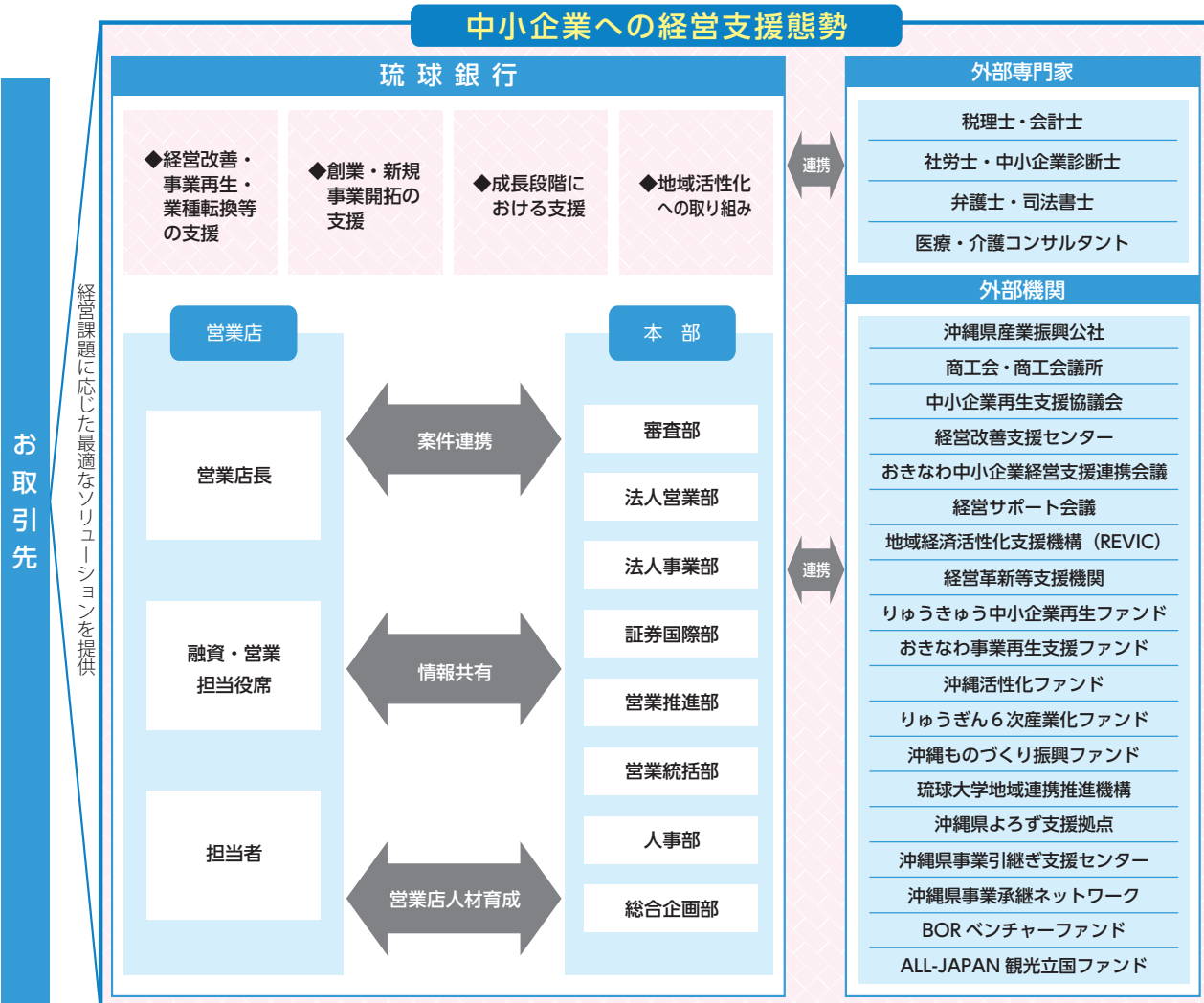
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

経営支援に関する取組方針

琉球銀行では、地域金融機関の使命は、お客様への円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮と金融サービスの提供を通じて地域経済の発展に貢献していくことにあると考えており、これまで「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を3本の柱とする地域密着型金融の推進に取り組んできました。

2009年12月の中小企業金融円滑化法施行後は、地域金融機関としてさらに金融仲介機能を発揮していくために、「金融の円滑化に関する基本方針」を策定するとともに、金融円滑化への取り組みを強化するための体制を整備し、お客様からのご相談・ご要望に積極的に対応しており、2013年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来後においても上記方針に基づき、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努める体制を継続しています。

琉球銀行では、これからも、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」、「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 創業・新事業開拓の支援



創業・新事業開拓支援

沖縄県の制度融資「創業者支援資金」などにより創業者向けサポートを実施しています。

	2020年度中間期実績
創業者支援資金	36先

また、法人事業部に調書作成支援を行うローンサポートグループ、大口案件組み立て支援を行うソリューション1,2グループ、医療開業支援を行う医療・福祉推進グループを設け、新たに新規事業を営むお客様向けの支援を実施しております。

その他の支援施策としては、産業競争力強化法における市町村「創業支援事業計画」に積極的に参加しており、当行は県内ではじめて国から「創業支援事業計画」の認定を受けた久米島町をはじめ、那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、沖縄市、うるま市、南城市、糸満市、豊見城市、宮古島市、与那原町、南風原町、嘉手納町、読谷村、北中城村、八重瀬町において、認定創業支援機関として参画しております。

また、県内の起業家支援を目的に「OKINAWA Startup Program」を県内他社と共同主催しており、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップ企業の創出・育成に注力しております。

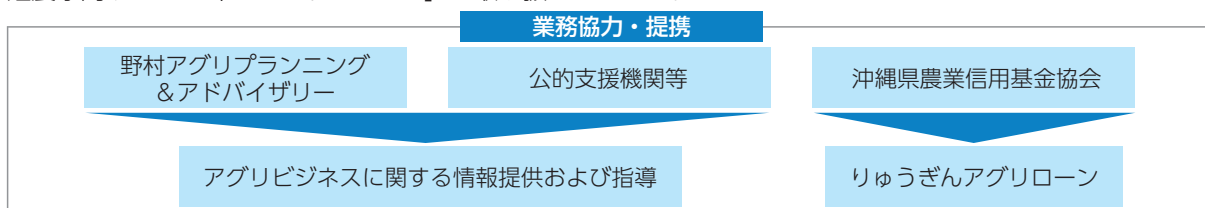
本プログラムの参加企業には、当行および県内外の起業家支援機関によるビジネスプラン熟成のメンタリング等を行い、事業化が見込まれる優れたビジネスプランに関しては、BORベンチャーファンドからの出資やパートナー企業とのマッチング等のサポートを実施しております。



6次産業化支援

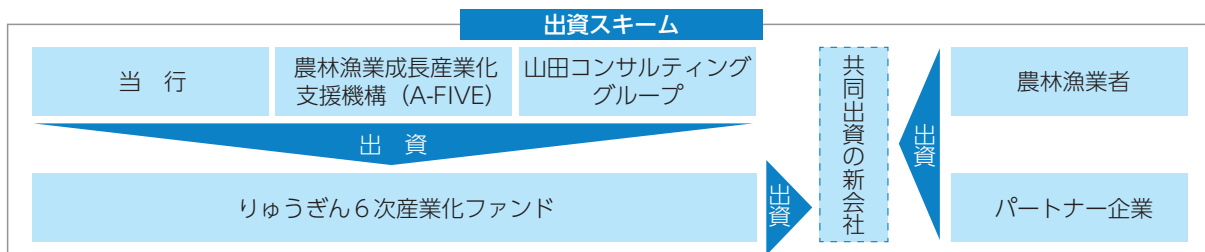
① 6次産業化に関する支援

今後の成長が見込まれる農林畜産漁業の6次産業化に向け、県内外機関との業務提携、業務協力を進め、農業ビジネスに関して積極的な情報発信を行うとともに、個別相談に対応するなど、県内の6次産業化支援に努めております。また県内銀行初の沖縄県農業信用基金協会提携ローン「りゅうぎんアグリローン」や肉用牛繁殖農家向けローン「モーちゃんパワー」を取り扱っています。



② 6次産業化ファンドによる支援

農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）、山田コンサルティンググループ株式会社と共同で「りゅうぎん6次産業化ファンド」を設立し、2020年9月30日現在、6次産業に取り組む2社への出資を実行しています。



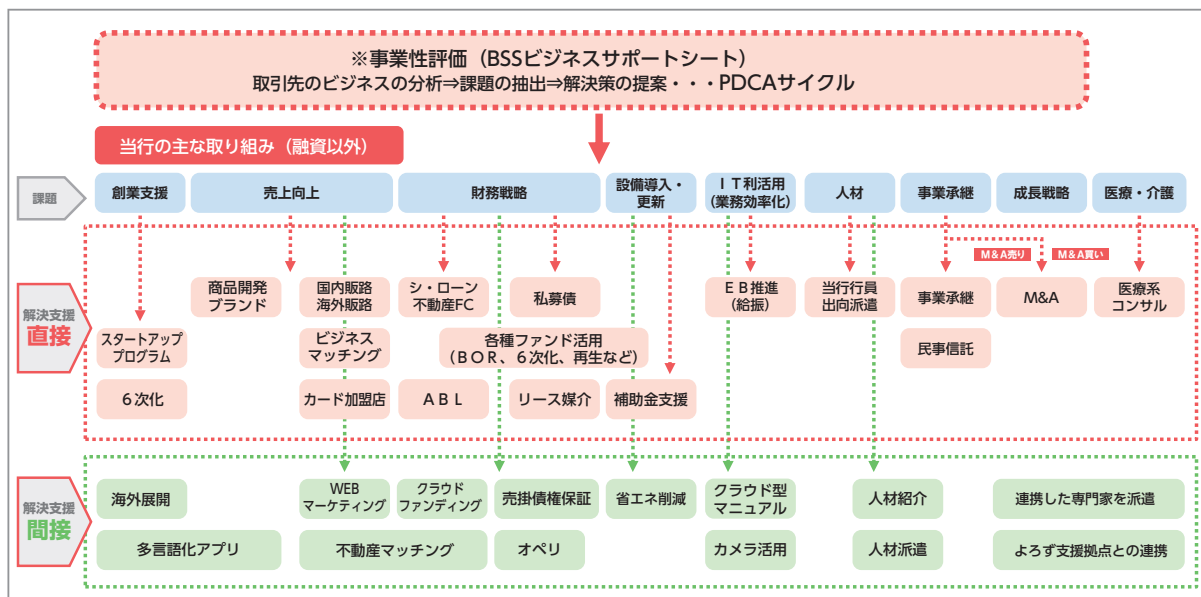


■ 成長段階における支援



地域の課題に対する取り組み

当行では、事業性評価を起点に取引先企業のビジネスの把握および様々な課題を共有し、解決に向けて直接または間接（提携先活用）にソリューション提案を行い、取引先の課題解決をサポートしております。



トップライン支援

① 沖縄大交易会への参画

国内最大規模の「食」の商談会である沖縄大交易会の企画・運営に携わるとともに、行員の派遣による参加企業のサポートを通して販路開拓支援に取り組んでいます。

② ビジネスマッチング先の拡充

売上増加を図る県内企業のニーズに対応するため、外国語対応、ECサイト、売掛債権保証サービス等のビジネスマッチング提携先を拡充しております。

③ 外部機関との連携等

よろず支援拠点との連携および専門家派遣の活用を通して、取引先の売上向上や販路拡大支援に取り組んでいます。

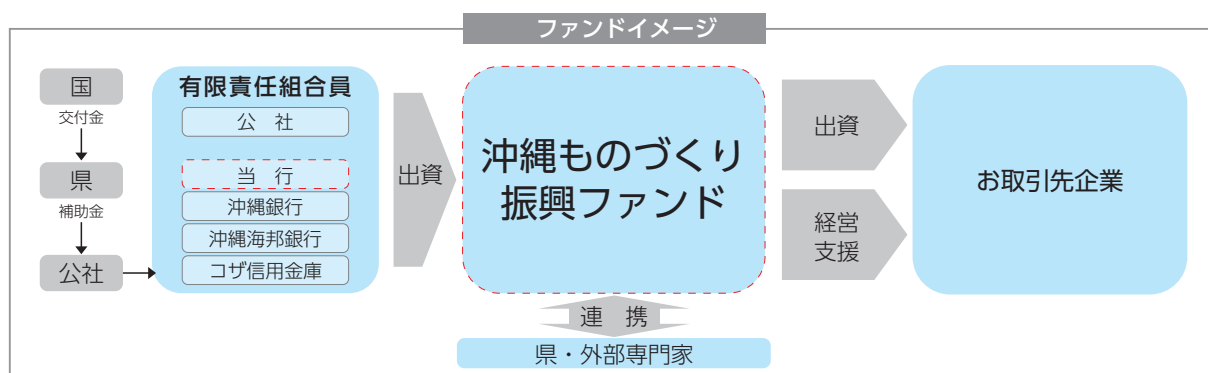
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

ファンドによる支援

① 沖縄ものづくり振興ファンド

2014年12月、ものづくり産業の活性化・効果的な成長支援を目指し設立された官民ファンド「沖縄ものづくり振興ファンド」に出資・参画いたしました。これまで、同ファンドより当行のお取引先3社への投資を実行いたしました。

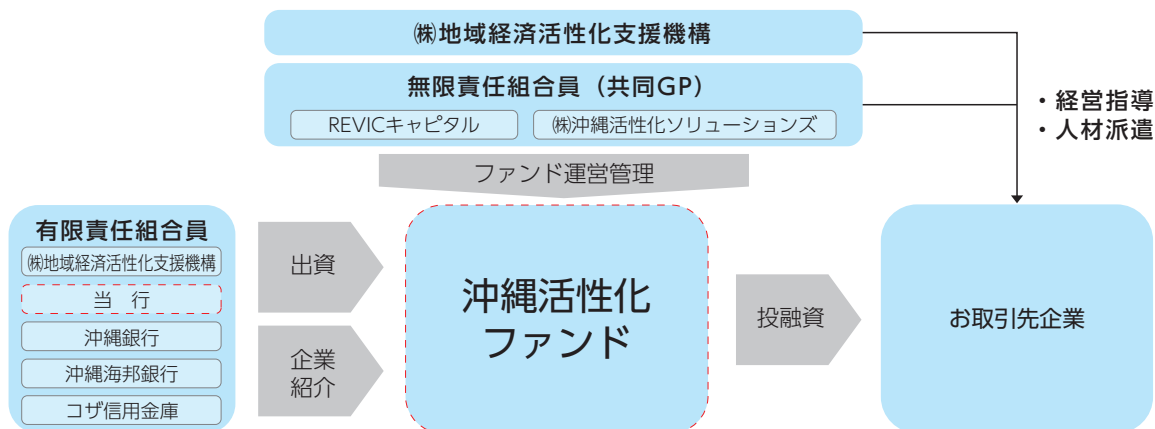
実行件数	金額
3件	2.5億円



② 沖縄活性化ファンド

2015年6月、沖縄経済の活性化を目的に設立された官民ファンド「沖縄活性化ファンド」に出資いたしました。2016年6月、第1号案件として当行お取引先企業へ出資が実行されました。今後も「沖縄活性化ファンド」と共同しながら、沖縄県経済の活性化ならびに県内企業の成長支援に取り組んでまいります。

実行件数	金額
3件	2.5億円





③BORベンチャーファンド

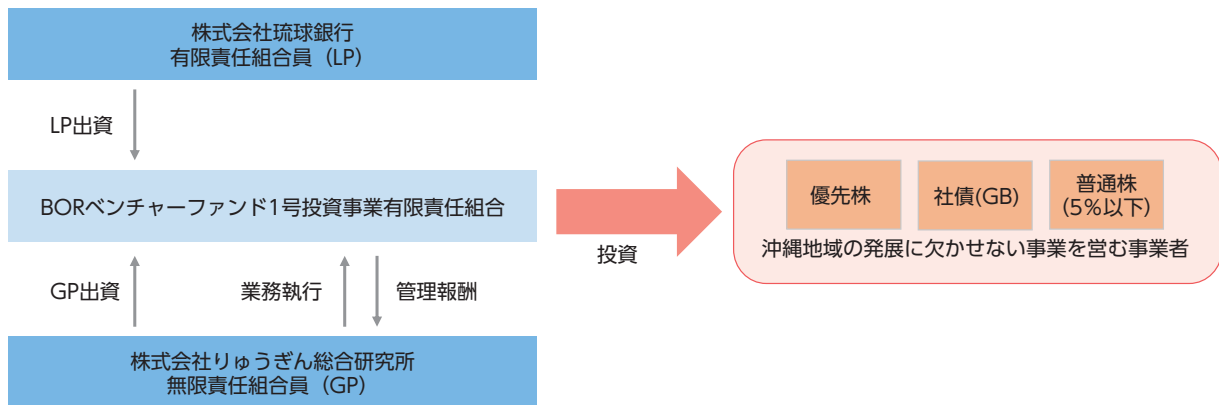
琉球銀行は、沖縄県内のスタートアップエコシステムの構築および地域経済の活性化に向けた取り組みとして、りゅうぎんグループである株式会社りゅうぎん総合研究所を運営会社（無限責任組合員：GP）とする、「BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合（名称：BORベンチャーファンド）」を設立しました。

本ファンドは、成長・拡大が見込める企業に対して株式による出資を行い、地域の発展に貢献していくものです。

実行件数	金額
8件	約1.1億円

名称	BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
ファンド総額	2億円
設立日	2018年2月20日
存続期間	2018年3月1日からの10年間
出資者	株式会社琉球銀行 株式会社りゅうぎん総合研究所
ファンド運営会社	株式会社りゅうぎん総合研究所
投資形態	株式による出資（株式・種類株・新株予約権付社債等）
投資対象	当行の営業エリア内で事業を営む未上場企業のうち、将来性のある企業や地域活性化につながる事業に取り組む企業等

子会社である株式会社りゅうぎん総合研究所をGP（無限責任組合員）として、ファンドを設立し、当行はLP（有限責任組合員）として当該ファンドに出資しています。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

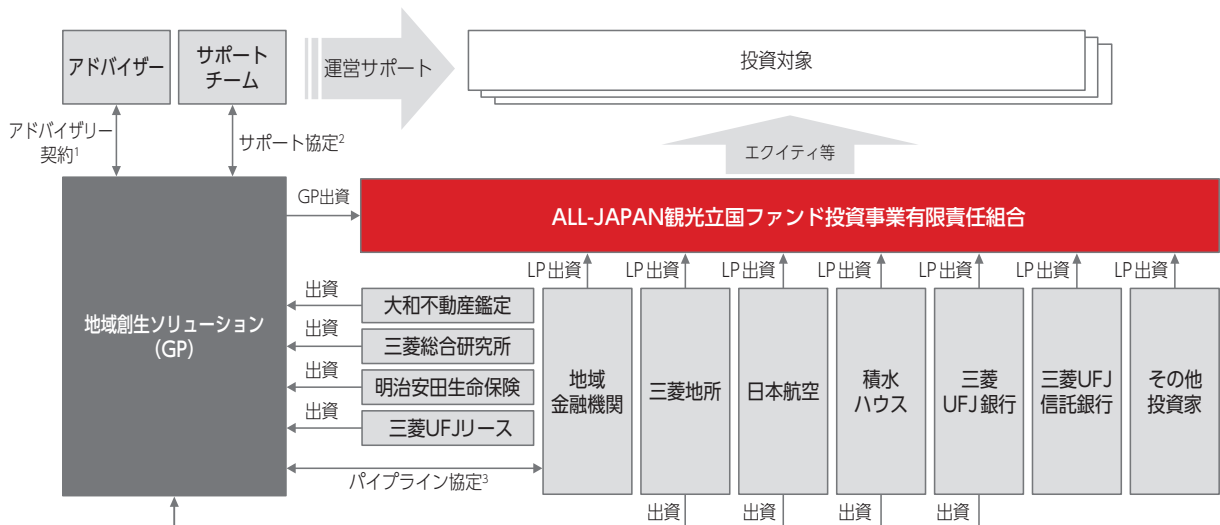
④ALL-JAPAN観光立国ファンド

ALL-JAPAN観光立国ファンドは、三菱UFJ銀行が中心となり、立ち上げたファンドになります。国内の観光産業の成長を後押しすることを目的に、ホテル等の宿泊施設の開発プロジェクトや観光関連産業に携わる企業を中心に投資を行います。

また、観光関連事業のサポートチームも備えており、資金提供だけでなく、企業の観光事業運営の支援も行います。

当行を含めた全国の地方銀行31行が当ファンドに出資しています。(2020年9月30日現在)

名称	ALL-JAPAN観光立国ファンド投資事業有限責任組合
組成年月日	2018年4月27日
無限責任組合員	地域創生ソリューション株式会社
有限責任組合員	株式会社三菱UFJ銀行、地方銀行31行 他7社 計39社
出資金総額 (2018年4月27日時点)	200.1億円
存続期間	10年間
投資対象	宿泊施設等、宿泊施設運営会社等、観光関連企業等
投資形態	株式、優先出資、貸付債権、社債等



注1 アドバイザリー契約・・・投資判断に関する助言・コンサルティング等
 注2 サポート協定・・・投資案件のバリューアップに対してサポートを行う協定
 注3 パイプライン協定・・・地域金融機関からの投資案件紹介に関する協定

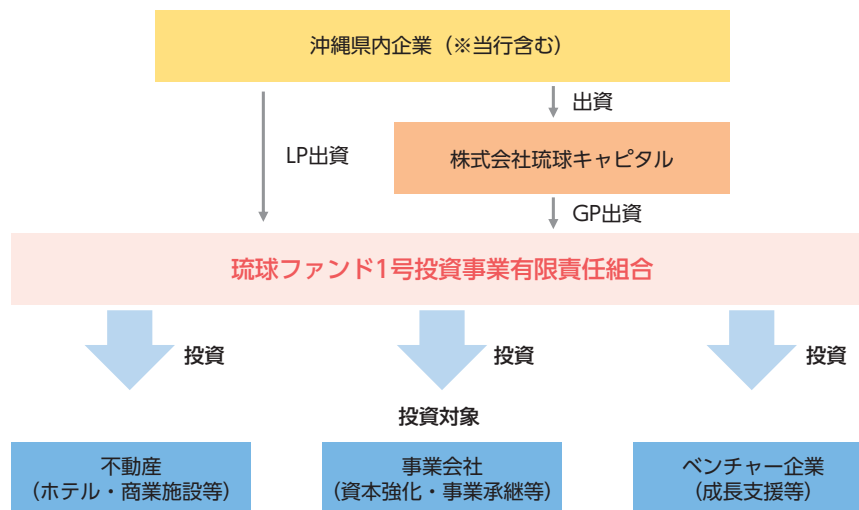


⑤琉球ファンド

新型コロナウイルスの感染拡大に端を発した経済不安に直面する昨今の状況下において、沖縄県経済の下支えを図ることを目的に沖縄県内企業26社で組成された琉球ファンドへ参画・出資いたしました。本ファンドの投資対象は、県内不動産（ホテル・商業施設・オフィスビル等）から一般事業会社、ベンチャー企業まで幅広く、コロナ禍における資本支援を中心に円滑な事業承継や中長期的な事業拡大に資する県内企業への資金供給を担います。

今後、同ファンドと連携を図ることで沖縄県経済の安定化および持続的成長に向けて尽力してまいります。

名称	琉球ファンド1号投資事業有限責任組合
組成年月日	2020年8月1日
無限責任組合員	株式会社琉球キャピタル
有限責任組合員	株式会社琉球銀行 他 沖縄県内企業24社
出資金総額	57億1,000万円
存続期間	10年間
投資形態	株式・新株予約権・社債・金銭債権・匿名組合契約の出資持分等

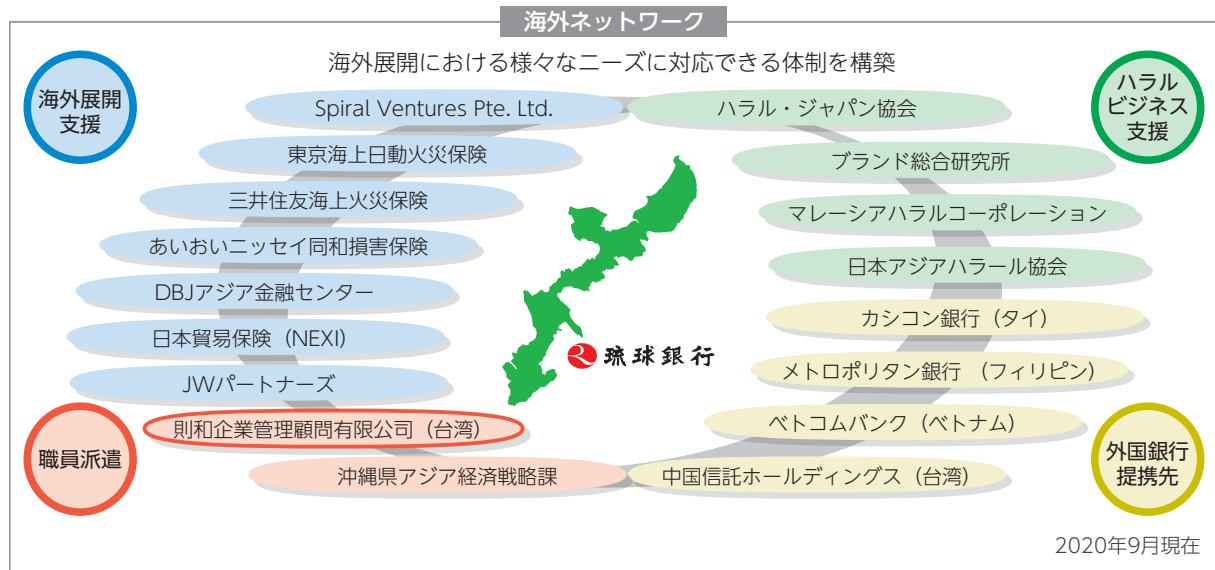


中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み



海外ビジネスサポート

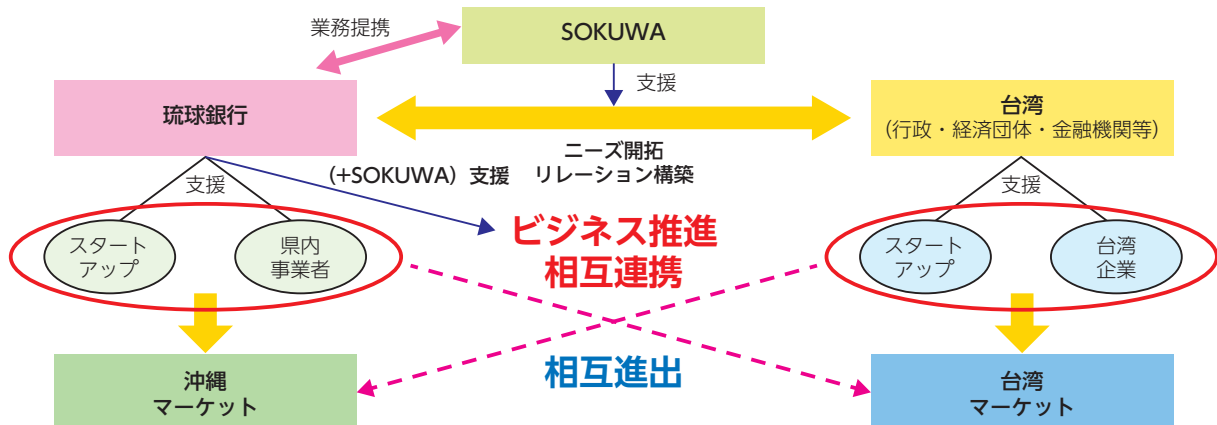
沖縄においては、アジアと近接する好立地条件のもと海外航空キャリアの乗り入れ数、クルーズ船寄港回数
の増加や沖縄国際物流ハブ機能の構築等によりアジアへのアクセスが格段と向上しつつあります。足元では世
界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い人的往来が一時的に停滞しておりますが、アジアの富裕層・中間
層の台頭による海外からのインバウンド観光客の潜在的ニーズは増加基調にあり、「沖縄」の海外における認
知度も高まりをみせています。このような環境下において、県内では海外への販路拡大に対する機運が向上し
ていることも踏まえ、当行は外部機関への職員派遣によるアジア地域の情報収集や実務連携などにより、海外
ビジネス展開を希望されるお客様へのサポート体制を構築・強化しています。



当行は2018年1月に台湾の事業推進コンサルタント：則和企業管理顧問有限公司（董事長 畠中則和／以下、SOKUWA）と業務提携を行い、同年4月より職員1名を同社（台湾）に派遣しております。

SOKUWAは台湾において多くの日系企業の台湾進出や日本各地の自治体等を支援した実績があり、その数は累計100社を超えております。台湾マーケットに関する幅広い知見とネットワークを有している同社との業務提携により、沖縄県内企業の台湾展開ニーズに対し、台湾現地側でより実務的なサポートを実施できる体制を構築いたしました。具体的には、2018年4月の職員派遣以降、2年間で県内企業4社の台湾事業展開を支援しております（※うち一部は継続支援中）。

また、台湾から最も近い日本として認知されている沖縄への進出や県内企業とのビジネス連携を志向する台湾企業およびスタートアップ企業も増えております。そのような環境下において、台湾側のニーズを開拓・把握したうえで県内企業との協業をご提案するなど、当行は今後も沖縄と台湾の双方向におけるビジネス推進や相互連携に向けて尽力してまいります。





ABL（動産・債権担保融資）

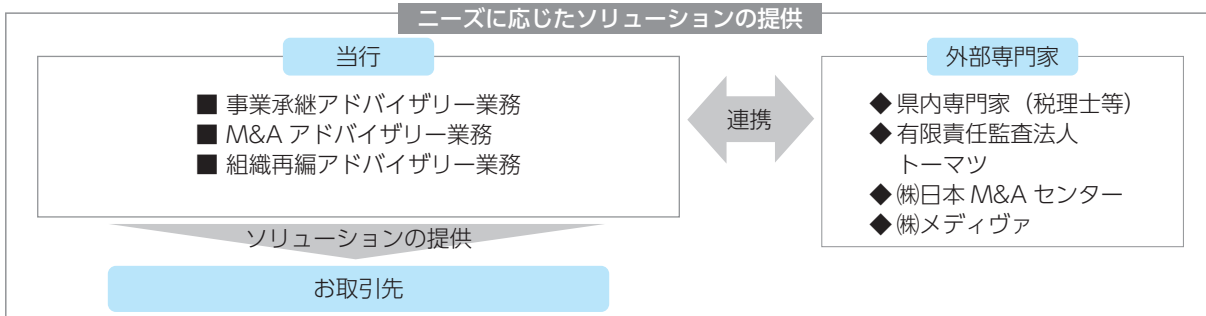
不動産担保や個人保証に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでおり、動産や債権を担保としたABLを推進していくために、本部・営業店に25名の動産評価アドバイザーを配置しています。

	2020年度中間期実績
ABL（動産・債権担保融資）	4件／1,082百万円
うち動産担保融資	2件／ 100百万円
うち債権担保融資	2件／ 982百万円

事業承継・M&A・組織再編支援等

日々の訪問活動などで把握したお取引先の事業承継等に関する経営課題を法人事業部に集約し、外部専門家と連携の上、最適なソリューションを提供しております。

	事業承継支援先数	M&A支援先数
2020年度中間期実績	175先	114先



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援



事業再生支援

中小企業再生支援協議会などの外部機関と連携し、個々のお取引先に適した再生手法を検討し、早期の事業再生に取り組んでいます。

外部機関	2020年度中間期実績
中小企業再生支援協議会の活用	0件
経営改善支援センターの活用	1件
経営サポート会議の活用	3件
信用保証協会の経営支援強化促進補助事業の活用	0件
その他外部機関・専門家の活用	2件

※当行メイン先の2020年度中間期完了件数



経営改善支援

経営改善の取り組みとして、2020年度中間期は306先の取引先に対し計画策定支援、および経営アドバイス等の支援を行いました。そのうち18先については債務者区分がランクアップしております。

また、資本金借入金、会社分割、ABL（動産・債権担保融資）等、多様な制度を活用した事業再生支援にも積極的に取り組んでいます。

■ 貸出条件の変更を行っている中小企業の経営計画の進捗状況（2020年9月末）

条件 変更先	経営改善 計画書	合計	好調先	順調先	不調先	
					①	②
1,408先	作成	49	9	3	8	29
	未作成	1,359	—	—	—	—

好調先・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比120%超の先

順調先・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが計画比80%以上120%以下の先

不調先①・・・売上高、経常利益、実質CFのすべてが80%未満の先

不調先②・・・計画初年度につき実績比較検証できない先



経営者保証に関するガイドラインへの取り組み

当行では、2013年12月5日に「経営者保証に関するガイドライン研究会」が発表した「経営者保証に関するガイドライン」および2019年12月24日に発表した『事業承継に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則』の趣旨や内容を踏まえ、お客様と保証契約を締結する場合、お客様から既存の保証契約の見直しの申し入れがあった場合、および保証人のお客様が保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

項目		2020年中間期実績
1	新規に無保証で融資した件数 (経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約および解除条件付契約、ABLを活用した件数含む)	2,731件
2	保証契約を解除した件数	151件
3	新規融資件数	5,921件
4	新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.1%

■事業承継時における保証徴求割合（4類型）

項目		2020年中間期実績	
		件数	割合
1	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	3件	4.1%
2	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数と割合	1件	1.4%
3	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数と割合	70件	94.6%
4	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数と割合	0件	—

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

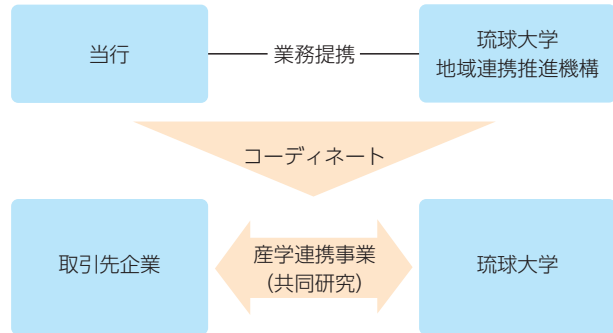
■ 地域活性化への取り組み



産学官の連携

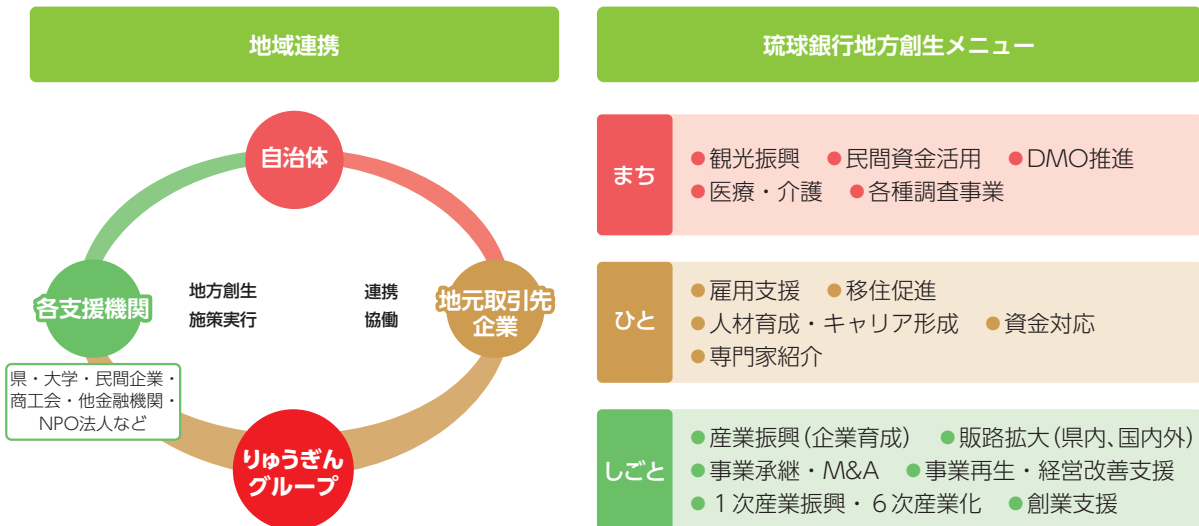
産学が連携し、それぞれのもつノウハウや情報を有効に活用して、地域経済の活性化へと繋げていくことを目的に琉球大学地域連携推進機構と業務提携を締結しています。2015年5月には当行のコーディネイトにより県内初となる共同研究の契約が締結され、2020年9月までに4件の契約締結をサポートしました。また、琉球大学が保有する研究シーズに対して、ビジネス化にかかる検証を支援するギャップ資金を提供し、琉球大学発ベンチャーの創出をサポートしています。

今後も幅広いネットワークを活用し、琉球大学の知的資源とお取引先のニーズをマッチングさせ地域産業の活性化に貢献していきます。



地方創生にかかる取り組み

2017年4月、法人事業部内に“地方創生グループ”を設置し、各支店の支店長を地方創生に係る営業店責任者とするなど、本部・営業店が一体となり地方創生の実現に向けて取り組んでいます。



■ 営業の概況

● 業績

2021年3月期中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けて、企業収益の大幅減少が続いたことから、設備投資が弱い動きとなりました。一方で、生産および個人消費が持ち直しつつあることから、全体としては、依然として厳しい状況のなか持ち直しの動きとなりました。

沖縄県経済は、個人消費が新型コロナウイルス感染症や消費税率の引き上げの影響から引き続き弱含み、建設が民間工事の一服から弱含みましたが、観光に下げ止まりの動きがみられていることから、全体としては、下げ止まりの動きとなりました。

このような環境のもと、2021年3月期中間連結会計期間の業績については以下の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経常収益は、リース業における売上増加に伴うその他業務収益の増加があるものの、国債等債券売却益や金融派生商品収益の減少等により前年同期比26億94百万円減少の290億36百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加があるものの、国債等債券償還損や預金利息の減少等により前年同期比7億57百万円減少の267億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億37百万円減少の23億12百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比14億38百万円減少の14億35百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前年同期比28億88百万円減少の188億88百万円となり、セグメント利益は前年同期比19億85百万円減少の14億62百万円となりました。

② リース業

経常収益は前年同期比4億14百万円増加の87億77百万円となり、セグメント利益は前年同期比62百万円減少の2億17百万円となりました。

③ その他

経常収益は前年同期比3億29百万円減少の26億8百万円となり、セグメント利益は前年同期比66百万円増加の7億87百万円となりました。

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,913億22百万円増加の2兆7,270億12百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比10億45百万円増加の1,310億6百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前連結会計年度末比1,992億71百万円増加の2兆4,436億46百万円となりました。貸出金は、新型コロナウイルス感染症対応資金や住宅ローン等を中心に増加したことで、前連結会計年度末比314億14百万円増加の1兆7,549億47百万円となりました。有価証券は地方債等の取得により前連結会計年度末比591億58百万円増加の3,175億94百万円となりました。

● キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、2,625億73百万円の収入（前年同期は359億64百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回ったこと等により、662億1百万円の支出（前年同期は242億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、9億79百万円の支出（前年同期は9億55百万円の支出）となりました。

以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,953億82百万円増加の5,011億37百万円（前年同期は2,644億22百万円）となりました。

連結情報 (主要な経営指標等の推移)

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位:百万円)

	2018年度 中間連結会計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年度 中間連結会計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2020年度 中間連結会計期間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	2019年度 自2019年4月1日 至2020年3月31日
連結経常収益	30,145	31,730	29,036	62,117	62,735
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	4,339	4,249	2,312	8,661	6,919
親会社株主に帰属する中間純利益	3,088	2,874	1,435	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	6,105	4,951
連結中間包括利益	3,145	3,208	1,761	—	—
連結包括利益	—	—	—	6,108	3,297
連結純資産額	125,902	130,624	131,006	128,115	129,960
連結総資産額	2,399,880	2,425,656	2,727,012	2,389,613	2,435,689
1株当たり純資産額	2,930.92円	3,037.01円	3,042.57円	2,982.60円	3,021.59円
1株当たり中間純利益	79.16円	67.01円	33.42円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	149.13円	115.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	78.76円	66.70円	33.28円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	148.39円	114.87円
自己資本比率	5.23%	5.37%	4.79%	5.34%	5.32%
連結自己資本比率(国内基準)	9.65%	9.24%	9.35%	9.07%	9.23%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△535	35,964	262,573	△61,286	31,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,673	△24,200	△66,201	120,371	22,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,447	△955	△979	△8,435	△1,937
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	255,578	264,422	501,137	253,626	305,754
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,652人 [418人]	1,612人 [355人]	1,595人 [330人]	1,616人 [400人]	1,562人 [354人]
信託財産額	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	264,727	501,599
コールローン及び買入手形	510	—
買入金銭債権	53	21
金銭の信託	8,491	8,082
有価証券	306,925	317,594
貸出金	1,697,824	1,754,947
外国為替	8,616	9,705
リース債権及びリース投資資産	25,292	23,609
その他資産	79,746	77,567
有形固定資産	23,150	22,755
無形固定資産	4,489	5,316
退職給付に係る資産	480	413
繰延税金資産	4,075	5,434
支払承諾見返	10,057	10,472
貸倒引当金	△8,785	△10,508
資産の部合計	2,425,656	2,727,012
負債の部		
預金	2,199,785	2,400,805
譲渡性預金	31,448	42,841
債券貸借取引受入担保金	3,578	1,049
借入金	20,347	114,244
外国為替	264	66
その他負債	25,305	22,072
賞与引当金	694	699
退職給付に係る負債	755	1,069
役員退職慰労引当金	30	7
睡眠預金払戻損失引当金	106	69
偶発損失引当金	93	117
ポイント引当金	156	181
利息返還損失引当金	415	322
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,985
支払承諾	10,057	10,472
負債の部合計	2,295,032	2,596,005
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,264	14,250
利益剰余金	57,285	59,309
自己株式	△250	△169
株主資本合計	128,267	130,357
その他有価証券評価差額金	1,889	416
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	851	838
退職給付に係る調整累計額	△637	△825
その他の包括利益累計額合計	2,105	429
新株予約権	250	219
純資産の部合計	130,624	131,006
負債及び純資産の部合計	2,425,656	2,727,012

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
	金額	金額
経常収益	31,730	29,036
資金運用収益	14,527	14,067
（うち貸出金利息）	13,329	13,307
（うち有価証券利息配当金）	707	705
役員取引等収益	4,990	4,845
その他業務収益	11,441	9,517
その他経常収益	771	605
経常費用	27,481	26,723
資金調達費用	724	250
（うち預金利息）	698	211
役員取引等費用	2,449	2,221
その他業務費用	9,313	8,283
営業経費	13,756	13,988
その他経常費用	1,236	1,980
経常利益	4,249	2,312
特別利益	9	0
固定資産処分益	9	0
特別損失	36	49
固定資産処分損	30	40
減損損失	6	9
税金等調整前中間純利益	4,222	2,263
法人税、住民税及び事業税	1,581	1,089
法人税等調整額	△233	△262
法人税等合計	1,348	827
中間純利益	2,874	1,435
親会社株主に帰属する中間純利益	2,874	1,435

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
	金額	金額
中間純利益	2,874	1,435
その他の包括利益	334	326
その他有価証券評価差額金	249	253
繰延ヘッジ損益	3	△1
退職給付に係る調整額	81	73
中間包括利益 (内訳)	3,208	1,761
親会社株主に係る中間包括利益	3,208	1,761

連結情報 (中間連結財務諸表等)

■ 中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,275	54,701	△347	125,596
当中間期変動額					
剰余金の配当			△750		△750
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,874		2,874
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		98	87
土地再評価差額金の取崩			460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△11	2,584	97	2,671
当中間期末残高	56,967	14,264	57,285	△250	128,267

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,639	△0	1,312	△719	2,232	286	128,115
当中間期変動額							
剰余金の配当							△750
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,874
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							87
土地再評価差額金の取崩							460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	249	3	△460	81	△126	△35	△162
当中間期変動額合計	249	3	△460	81	△126	△35	2,509
当中間期末残高	1,889	2	851	△637	2,105	250	130,624

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,264	58,625	△250	129,606
当中間期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					—
当中間期変動額合計	—	△14	684	80	750
当中間期末残高	56,967	14,250	59,309	△169	130,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163	1	838	△899	103	250	129,960
当中間期変動額							
剰余金の配当							△751
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,435
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	253	△1	—	73	326	△31	295
当中間期変動額合計	253	△1	—	73	326	△31	1,045
当中間期末残高	416	—	838	△825	429	219	131,006

連結情報 (中間連結財務諸表等)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,222	2,263
減価償却費	1,464	1,470
減損損失	6	9
貸倒引当金の増減 (△)	77	1,259
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	115	117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△27
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△3	△1
偶発損失引当金の増減 (△)	△2	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△43
資金運用収益	△14,527	△14,067
資金調達費用	724	250
有価証券関係損益 (△)	△279	△191
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△142	219
為替差損益 (△は益)	△734	44
固定資産処分損益 (△は益)	△4	14
貸出金の純増 (△) 減	1,035	△31,414
預金の純増減 (△)	45,546	187,061
譲渡性預金の純増減 (△)	20	12,210
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	1,227	94,121
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	279	△254
コールローン等の純増 (△) 減	218	12
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△18,155	△2,951
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	376	△1,750
外国為替 (負債) の純増減 (△)	155	△159
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,103	1,280
資金運用による収入	16,706	14,182
資金調達による支出	△731	△275
その他	2,565	565
小計	36,979	263,921
法人税等の支払額	△1,015	△1,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,964	262,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△295,290	△130,065
有価証券の売却による収入	202,139	49,259
有価証券の償還による収入	62,999	20,559
金銭の信託の増加による支出	—	△14,700
金銭の信託の減少による収入	6,800	10,500
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△841
無形固定資産の取得による支出	△855	△962
有形固定資産の売却による収入	1,270	78
有形固定資産の除却による支出	△26	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,200	△66,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△748	△751
リース債務の返済による支出	△205	△227
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,796	195,382
現金及び現金同等物の期首残高	253,626	305,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,422	501,137

注記事項 2020年度中間期

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社
株式会社OCS
株式会社琉球リース

(2) 非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名 りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合
BORベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の包括利益累計額 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 5年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の一部の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,782百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、クレジットカード業務に係る交換可能ポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められた額を計上しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 収益及び費用の計上基準
 リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 一部の連結子会社の、包括信用購入斡旋業務及び個別信用購入斡旋業務の収益の計上については、期日到来基準とし、主に7・8分法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 ①金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について、金利スワップの特例処理を行っております。
 ②為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

●中間連結貸借対照表関係

1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額	147百万円
2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	433百万円
延滞債権額	23,731百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	443百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	27,580百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	52,188百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,399百万円
7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	104,203百万円
リース債権及びリース投資資産	14,504百万円
その他資産	8,537百万円
貸出金	69百万円
預け金	10百万円
計	127,324百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	114,212百万円
預金	20,503百万円
債券借取引受入担保金	1,049百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	1,622百万円
その他資産	28百万円
預け金	15百万円
非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	32,000百万円
先物取引差入証拠金	1,248百万円
保証金	936百万円

連結情報 (中間連結財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	319,121百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	313,758百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額	21,504百万円
11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	3,002百万円

●中間連結損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。 償却債権取立益	125百万円
2 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与・手当 外注委託料	4,769百万円 1,403百万円
3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸倒引当金繰入額 金銭の信託運用損 貸出金償却 株式等売却損	1,344百万円 219百万円 151百万円 16百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,108	—	—	43,108	
自己株式					
普通株式	180	0	58	122	(注)

(注) 単元未満株式の買取による増加並びに譲渡制限付株式の割当て36千株及び新株予約権の権利行使22千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	219	
合計			—	—	—	219	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	751	17.50	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	537	利益剰余金	12.50	2020年9月30日	2020年12月4日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	501,599百万円
金融有利息預け金	△25百万円
金融無利息預け金	△339百万円
外貨預け金	△97百万円
現金及び現金同等物	501,137百万円

●リース取引関係

(借手側)

- ファイナンス・リース取引
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、注記を省略しております。
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引
該当ありません。

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース料債権部分	25,945
見積残存価額部分	26
受取利息相当額	△2,862
合計	23,109

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産
1年以内	135	9,360
1年超2年以内	108	6,466
2年超3年以内	83	4,739
3年超4年以内	68	3,106
4年超5年以内	49	1,456
5年超	111	816
合計	556	25,945

(注) 上記(1)及び(2)は転リース取引に係る金額を含めて記載しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1年内	796
1年超	868
合計	1,664

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
リース債権及び リース投資資産	1,567

(2) リース債務

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
その他負債	1,675

連結情報 (中間連結財務諸表等)

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	501,599	501,599	—
(2) 金銭の信託	7,582	7,582	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	30,313	30,995	681
その他の有価証券	284,509	284,509	—
(4) 貸出金	1,754,947		
貸倒引当金（*1）	△7,472		
貸倒引当金控除後	1,747,474	1,761,358	13,883
資産計	2,571,480	2,586,045	14,564
(1) 預金	2,400,805	2,400,954	△149
(2) 譲渡性預金	42,841	42,841	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	1,049	1,049	—
(4) 借入金	114,244	114,252	△8
負債計	2,558,941	2,559,098	△157
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△3	△3	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格等を時価としております。投資信託は、証券投資信託委託会社が提供する価額によっております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「●金銭の信託関係」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

自己保証付私募債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「●有価証券関係」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、譲渡性預金について預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のもの並びに重要性が乏しいものについては、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	2,125
②組合出資金（*3）	645
金銭の信託（*4）	500
合計	3,271

(*1) 非上場株式うち私募のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*4) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,011	27,674	662
	社債	3,105	3,123	18
	小計	30,116	30,798	681
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	197	196	△0
	合計	30,313	30,995	681

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,130	748	382
	債券	56,018	55,798	220
	国債	30,912	30,763	148
	地方債	23,367	23,306	60
	社債	1,739	1,728	10
	その他	48,851	48,450	401
小計	106,000	104,997	1,003	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	149	152	△2
	債券	150,590	150,832	△242
	地方債	138,082	138,265	△182
	社債	12,507	12,566	△59
	その他	27,790	27,944	△154
小計	178,530	178,930	△400	
合計	284,531	283,927	603	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● 他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	580
その他有価証券	580
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△163
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	416
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	416

● デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	10,670	—	△4	△4
	買建	358	—	1	1
	合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引
該当ありません。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

● 資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	264百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	282百万円

● 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	3,042.57
-----------	---	----------

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	33.42
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,435
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,435
普通株式の期中平均株式数	千株	42,962
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	33.28
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	176
うち新株予約権	千株	176

● 重要な後発事象

該当ありません。

連結情報 (中間連結財務諸表等)

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っており、当行の取締役会において定期的にグループ内の会社別の財務情報を報告しております。

したがって、当行グループは、当行をはじめ各連結子会社別のセグメントから構成されておりますが、全セグメントの経常収益の概ね7割を占める「銀行業」のほか、重要性を鑑み「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務及び有価証券投資業務等並びにこれらに付随する業務を行っており、「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	21,303	8,240	29,544	2,186	31,730	—	31,730
セグメント間の内部経常収益	473	122	596	751	1,347	△1,347	—
計	21,777	8,362	30,140	2,937	33,078	△1,347	31,730
セグメント利益	3,448	280	3,729	721	4,450	△200	4,249
セグメント資産	2,382,970	46,337	2,429,308	35,232	2,464,540	△38,884	2,425,656
セグメント負債	2,266,842	40,186	2,307,028	24,312	2,331,340	△36,308	2,295,032
その他の項目							
減価償却費	1,113	290	1,403	60	1,464	—	1,464
資金運用収益	14,605	7	14,613	274	14,888	△360	14,527
資金調達費用	689	74	764	100	865	△140	724
減損損失	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,523	554	2,077	15	2,092	—	2,092

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,448	8,712	27,161	1,874	29,036	—	29,036
セグメント間の内部経常収益	439	65	504	733	1,238	△1,238	—
計	18,888	8,777	27,666	2,608	30,274	△1,238	29,036
セグメント利益	1,462	217	1,680	787	2,468	△155	2,312
セグメント資産	2,687,644	43,790	2,731,435	32,720	2,764,156	△37,144	2,727,012
セグメント負債	2,572,115	37,298	2,609,413	21,205	2,630,619	△34,613	2,596,005
その他の項目							
減価償却費	1,124	291	1,415	55	1,470	—	1,470
資金運用収益	14,162	7	14,169	243	14,413	△345	14,067
資金調達費用	216	74	290	85	376	△125	250
減損損失	9	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,413	385	1,799	4	1,803	—	1,803

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務等であります。
 3. 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,329	3,179	8,212	7,009	31,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,307	1,228	8,678	5,821	29,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(セグメント情報)に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	394	433
延滞債権額	26,238	23,731
3カ月以上延滞債権額	789	443
貸出条件緩和債権額	3,162	27,580
合計	30,585	52,188

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.39に記載しています。

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症対応資金や住宅ローン等を中心に増加したことで、前期末を297億7百万円上回る1兆7,753億20百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により、前期末を1,993億44百万円上回る2兆4,562億25百万円となりました。有価証券は地方債等の取得により前期末を591億57百万円増加の3,205億51百万円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益や金融派生商品収益の減少等により前年同期を28億89百万円下回る188億88百万円となりました。

一方、経常費用は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貸倒引当金繰入額の増加があるものの、国債等債券償還損や預金利息の減少等により前年同期を9億3百万円下回る174億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を19億86百万円下回る14億62百万円、中間純利益は、前年同期を14億80百万円下回る9億11百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決算年月	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
経常収益	20,589	21,777	18,888	42,054	42,490
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	3,835	3,448	1,462	7,397	5,374
中間純利益	2,882	2,391	911	—	—
当期純利益	—	—	—	5,374	4,009
資本金	56,967	56,967	56,967	56,967	56,967
発行済株式総数	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株	43,108千株
純資産額	112,928	116,766	116,355	114,823	115,908
総資産額	2,361,279	2,383,835	2,688,302	2,351,674	2,396,224
預金残高	2,149,407	2,203,848	2,405,384	2,159,185	2,218,250
貸出金残高	1,650,619	1,720,219	1,775,320	1,720,644	1,745,613
有価証券残高	362,090	309,878	320,551	282,070	261,394
1株当たり中間純利益	73.88円	55.76円	21.22円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	131.29円	93.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	73.51円	55.50円	21.13円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	130.64円	93.00円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	12.50円	35.00円	35.00円
自己資本比率	4.77%	4.88%	4.32%	4.87%	4.82%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.93%	8.47%	8.53%	8.31%	8.46%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,436人 [348人]	1,399人 [289人]	1,376人 [267人]	1,400人 [334人]	1,352人 [286人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年9月30日)	2020年度中間期 (2020年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	264,452	501,411
コールローン	510	—
買入金銭債権	53	21
金銭の信託	8,491	8,082
有価証券	309,878	320,551
貸出金	1,720,219	1,775,320
外国為替	8,616	9,705
その他資産	39,301	40,693
その他の資産	39,301	40,693
有形固定資産	20,513	20,048
無形固定資産	4,064	5,001
前払年金費用	1,141	907
繰延税金資産	2,760	4,020
支払承諾見返	9,492	9,862
貸倒引当金	△5,658	△7,324
資産の部合計	2,383,835	2,688,302
負債の部		
預金	2,203,848	2,405,384
譲渡性預金	39,448	50,841
債券貸借取引受入担保金	3,578	1,049
借入金	40	94,731
外国為替	264	66
その他負債	7,281	7,040
未払法人税等	1,383	903
資産除去債務	265	282
その他の負債	5,631	5,854
賞与引当金	634	636
退職給付引当金	289	160
睡眠預金払戻損失引当金	106	69
偶発損失引当金	93	117
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,985
支払承諾	9,492	9,862
負債の部合計	2,267,069	2,571,947
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,926	12,912
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	86	72
利益剰余金	44,131	45,171
利益準備金	2,799	3,099
その他利益剰余金	41,332	42,071
繰越利益剰余金	41,332	42,071
自己株式	△250	△169
株主資本合計	113,775	114,880
その他有価証券評価差額金	1,885	416
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	851	838
評価・換算差額等合計	2,740	1,254
新株予約権	250	219
純資産の部合計	116,766	116,355
負債及び純資産の部合計	2,383,835	2,688,302

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日
	金額	金額
経常収益	21,777	18,888
資金運用収益	14,605	14,162
(うち貸出金利息)	13,199	13,193
(うち有価証券利息配当金)	917	915
役員取引等収益	3,621	3,715
その他業務収益	2,936	547
その他経常収益	613	462
経常費用	18,328	17,425
資金調達費用	689	216
(うち預金利息)	698	211
役員取引等費用	2,532	2,411
その他業務費用	1,750	313
営業経費	12,339	12,690
その他経常費用	1,017	1,793
経常利益	3,448	1,462
特別利益	9	—
特別損失	36	49
税引前中間純利益	3,421	1,413
法人税、住民税及び事業税	1,227	727
法人税等調整額	△197	△225
法人税等合計	1,029	501
中間純利益	2,391	911

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	97	12,937	2,648	39,379	42,028	△347	111,586
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△900	△750		△750
中間純利益						2,391	2,391		2,391
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△11	△11				98	87
土地再評価差額金の取崩						460	460		460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△11	△11	150	1,952	2,102	97	2,188
当中間期末残高	56,967	12,840	86	12,926	2,799	41,332	44,131	△250	113,775

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,638	△0	1,312	2,949	286	114,823
当中間期変動額						
剰余金の配当						△750
中間純利益						2,391
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						87
土地再評価差額金の取崩						460
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	247	3	△460	△209	△35	△245
当中間期変動額合計	247	3	△460	△209	△35	1,942
当中間期末残高	1,885	2	851	2,740	250	116,766

単体情報 (中間財務諸表等)

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△901	△751		△751
中間純利益						911	911		911
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△14	△14				80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	△14	△14	150	10	160	80	226
当中間期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,099	42,071	45,171	△169	114,880

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当中間期変動額						
剰余金の配当						△751
中間純利益						911
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	252	△1		251	△31	220
当中間期変動額合計	252	△1	—	251	△31	446
当中間期末残高	416	—	838	1,254	219	116,355

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 2020年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：5年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算出しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,782百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認めた額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法により行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法により行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式による評価方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前事業年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

●中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,251百万円
出資金 146百万円
- 2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 409百万円
延滞債権額 23,630百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 400百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 27,303百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 51,744百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,399百万円
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 104,203百万円
その他の資産 12百万円
預け金 10百万円
計 104,225百万円
担保資産に対応する債務
借入金 94,700百万円
預金 20,503百万円
債券貸借取引受入担保金 1,049百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 1,622百万円
その他の資産 28百万円
預け金 15百万円
子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入証拠金 32,000百万円
先物取引差入証拠金 1,248百万円
保証金 873百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	301,946百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	296,583百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

3,002百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	80百万円
株式等売却益	35百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	522百万円
無形固定資産	601百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,178百万円
金銭の信託運用損	219百万円
貸出金償却	141百万円
株式等売却損	16百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式 3,251百万円

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益等の状況)

業務粗利益等の状況

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	13,886	726	14,605	13,892	284	14,162
資金調達費用	223	472	688	187	41	215
資金運用収支	13,662	254	13,916	13,704	242	13,947
役務取引等収支	1,068	20	1,089	1,286	18	1,304
役務取引等収益	3,585	36	3,621	3,685	30	3,715
役務取引等費用	2,516	15	2,532	2,398	12	2,411
その他業務収支	△1,255	2,442	1,186	64	168	233
その他業務収益	494	2,442	2,936	107	439	547
その他業務費用	1,750	—	1,750	42	270	313
業務粗利益	13,475	2,717	16,192	15,055	429	15,485
業務粗利益率	1.20	7.22	1.41	1.26	1.16	1.29
業務純益			3,917			2,037
実質業務純益			3,974			2,902
コア業務純益			3,301			2,728
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			3,416			2,726

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.23	1.93	1.27	1.16	0.76	1.18
資金調達原価 ②	1.03	3.05	1.12	1.00	1.80	1.05
総資金利鞘 ①-②	0.20	△1.12	0.15	0.16	△1.04	0.13

預貸率・預証率

(単位：%)

		2019年度中間期			2020年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	78.23	0.28	76.68	72.48	1.31	72.27
	期中平均	77.90	0.39	76.57	73.11	0.83	72.73
預証率	期末残高	11.55	125.48	13.81	10.39	909.45	13.05
	期中平均	9.74	184.29	12.71	10.20	555.86	13.07

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
総資産経常利益率	0.28	0.11
資本経常利益率	5.96	2.48
総資産中間純利益率	0.19	0.07
資本中間純利益率	4.13	1.54

(注)

1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$
 2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \div 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(34,990) 2,238,550	(7) 13,886	1.23	(61,409) 2,372,451	(14) 13,892	1.16
うち貸出金	1,703,784	13,197	1.54	1,746,501	13,192	1.50
うち商品有価証券	2	0	0.08	0	—	0.00
うち有価証券	213,120	649	0.60	243,876	653	0.53
うちコールローン	202,934	△9	△0.00	190,855	△12	△0.01
うち預け金	83,654	41	0.09	129,780	44	0.06
資金調達勘定	2,253,991	223	0.01	2,408,417	187	0.01
うち預金	2,149,697	233	0.02	2,336,581	185	0.01
うち譲渡性預金	37,435	4	0.02	52,172	4	0.01
うちコールマネー	81,907	△13	△0.03	3,169	△0	△0.04
うち借入金	40	0	0.12	34,186	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期61,206百万円、2019年度中間期41,067百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	74,976	726	1.93	73,942	284	0.76
うち貸出金	151	1	2.36	105	1	2.30
うち有価証券	69,903	267	0.76	70,028	262	0.74
うちコールローン	594	3	1.25	—	—	—
資金調達勘定	(34,990) 76,874	(7) 472	1.22	(61,409) 75,753	(14) 41	0.10
うち預金	37,930	464	2.44	12,598	25	0.41
うち債券貸借取引受入担保金	3,855	0	0.01	1,671	1	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期196百万円、2019年度中間期360百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,278,537	14,605	1.27	2,384,984	14,162	1.18
うち貸出金	1,703,935	13,199	1.54	1,746,607	13,193	1.50
うち商品有価証券	2	0	0.08	0	—	0.00
うち有価証券	283,024	917	0.64	313,904	915	0.58
うちコールローン	203,528	△6	△0.00	190,855	△12	△0.01
うち預け金	83,654	41	0.09	129,780	44	0.06
資金調達勘定	2,295,876	688	0.05	2,422,762	215	0.01
うち預金	2,187,628	698	0.06	2,349,179	211	0.01
うち譲渡性預金	37,435	4	0.02	52,172	4	0.01
うちコールマネー	81,908	△13	△0.03	3,169	△0	△0.04
うち債券貸借取引受入担保金	3,855	0	0.01	1,671	1	0.17
うち借入金	40	0	0.12	34,186	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間期61,402百万円、2019年度中間期41,428百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	180	△514	△333	784	△778	5
うち貸 出 金	688	△430	257	322	△327	△4
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△142	△424	△567	82	△79	3
うちコ ー ル ロ ー ン	△1	△7	△8	0	△3	△2
うち預 け 金	△0	0	△0	15	△13	2
支 払 利 息	0	△121	△120	12	△48	△36
うち預 金	6	△88	△82	14	△62	△48
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	1	△1	0
うちコ ー ル マ ネ ー	3	2	5	19	△7	12
うち借 用 金	△14	14	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△495	276	△218	△3	△438	△442
うち貸 出 金	△5	△2	△8	△0	△0	△0
うち有 価 証 券	△191	△157	△348	0	△5	△5
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	△1	△2	—	—	—
支 払 利 息	△302	335	33	△0	△429	△430
うち預 金	74	64	139	△52	△386	△438
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△90	△91	△1	3	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	92	△630	△537	632	△1,075	△443
うち貸 出 金	684	△435	249	322	△327	△5
うち商 品 有 価 証 券	0	△0	△0	0	△0	△0
うち有 価 証 券	△313	△602	△915	90	△91	△1
うちコ ー ル ロ ー ン	△0	△10	△11	0	△6	△6
うち預 け 金	△0	0	△0	15	△13	2
支 払 利 息	△1	△71	△73	11	△485	△473
うち預 金	20	35	56	14	△501	△486
うち譲 渡 性 預 金	0	0	0	1	△1	0
うちコ ー ル マ ネ ー	3	2	5	19	△7	12
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△90	△91	△1	3	1
うち借 用 金	△14	14	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,379,017	—	1,379,017	61.9	1,582,845	—	1,582,845	65.9
うち有利息預金	1,219,833	—	1,219,833	54.8	1,394,553	—	1,394,553	58.0
定期性預金	756,984	—	756,984	34.0	740,301	—	740,301	30.8
うち固定金利定期預金	756,487	—	756,487	33.9	739,850	—	739,850	30.8
うち変動金利定期預金	478	—	478	0.0	448	—	448	0.0
その他	13,695	37,930	51,626	2.3	13,434	12,598	26,032	1.0
計	2,149,697	37,930	2,187,628	98.3	2,336,581	12,598	2,349,179	97.8
譲渡性預金	37,435	—	37,435	1.6	52,172	—	52,172	2.1
合計	2,187,133	37,930	2,225,064	100.0	2,388,754	12,598	2,401,352	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2019年度中間期	2020年度中間期	
定期預金	3か月未満	201,997	226,532	
	3か月以上6か月未満	128,056	126,392	
	6か月以上1年未満	284,704	240,964	
	1年以上2年未満	14,713	17,783	
	2年以上3年未満	12,410	7,196	
	3年以上	9,018	7,943	
	合計	650,901	626,812	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	201,965	226,518
		3か月以上6か月未満	128,025	126,278
		6か月以上1年未満	284,672	240,780
		1年以上2年未満	14,372	17,697
		2年以上3年未満	12,372	7,133
		3年以上	9,018	7,943
		合計	650,426	626,351
うち変動金利定期預金	3か月未満	20	12	
	3か月以上6か月未満	30	114	
	6か月以上1年未満	32	184	
	1年以上2年未満	341	86	
	2年以上3年未満	38	62	
	3年以上	0	0	
	合計	463	459	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		2019年度中間期	2020年度中間期	
貸出金	1年以下	178,920	163,930	
	1年超3年以下	71,509	67,864	
	3年超5年以下	97,202	97,359	
	5年超7年以下	74,305	83,782	
	7年超	1,159,110	1,226,837	
	期間の定めのないもの	139,173	135,546	
	合計	1,720,219	1,775,320	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	20,188	23,648
		3年超5年以下	40,852	36,867
		5年超7年以下	38,717	41,695
		7年超	1,040,238	1,085,366
		期間の定めのないもの	57,195	58,065
		合計	—	—
うち固定金利	1年以下	—	—	
	1年超3年以下	51,321	44,216	
	3年超5年以下	56,350	60,492	
	5年超7年以下	35,588	42,086	
	7年超	118,872	141,471	
	期間の定めのないもの	81,978	77,481	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	138,692	—	138,692	120,154	—	120,154
証書貸付	1,428,207	151	1,428,359	1,492,589	105	1,492,694
当座貸越	131,381	—	131,381	129,682	—	129,682
割引手形	5,502	—	5,502	4,076	—	4,076
合計	1,703,784	151	1,703,935	1,746,501	105	1,746,607

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	512	530
債権	5,349	6,389
商品	1,147	926
不動産	820,330	842,672
その他	45,342	36,010
計	872,681	886,531
保証	650,438	695,782
信用	197,098	193,005
合計	1,720,219	1,775,320

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
有価証券	226	226
債権	—	—
商品	—	—
不動産	7,387	7,852
その他	392	320
計	8,006	8,399
保証	1,098	1,010
信用	387	452
合計	9,492	9,862

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金残高	1,509,981	1,560,192
総貸出に占める比率	87.78	87.88

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期	構成比	2020年度中間期	構成比
設備資金	1,232,548	71.65	1,265,063	71.26
運転資金	487,671	28.35	510,257	28.74
合計	1,720,219	100.00	1,775,320	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	2019年度中間期			2020年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	336	25,705	1.49	371	25,547	1.44
農業、林業	261	4,465	0.26	260	4,405	0.25
漁業	19	190	0.01	22	201	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	12	2,665	0.16	9	3,084	0.17
建設業	1,259	50,804	2.95	1,461	60,065	3.38
電気・ガス・供給熱・水道業	24	5,519	0.32	30	5,362	0.30
情報通信業	120	4,017	0.23	149	4,401	0.25
運輸業、郵便業	212	19,702	1.15	266	22,837	1.29
卸売業、小売業	1,237	72,343	4.21	1,401	74,032	4.17
金融業、保険業	46	51,802	3.01	41	41,142	2.32
不動産業、物品賃貸業	4,552	561,670	32.65	4,565	564,006	31.77
医療・福祉	567	78,158	4.54	584	79,191	4.46
その他のサービス	2,312	95,238	5.54	3,374	118,588	6.68
地方公共団体	26	134,082	7.80	25	140,111	7.89
その他	98,866	613,849	35.68	93,574	632,337	35.62
合計	109,849	1,720,219	100.00	106,132	1,775,320	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
貸出金償却額	265	141

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期		2020年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,454	57	4,853	865
個別貸倒引当金	3,204	△132	2,471	229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,658	△75	7,324	1,094

特定海外債権残高

該当する債権は、2019年度中間期および2020年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
破綻先債権額	370	409
延滞債権額	26,127	23,630
3ヵ月以上延滞債権額	730	400
貸出条件緩和債権額	2,906	27,303
合計	30,135	51,744

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2019年度中間期			2020年度中間期		
	債権残高	担保・引当等保全額	保全率	債権残高	担保・引当等保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,951	5,951	100.00	8,395	8,395	100.00
危険債権	20,547	19,130	93.10	15,645	14,694	93.92
要管理債権	3,637	2,134	58.69	27,704	16,987	61.31
小計	30,136	27,216	90.31	51,745	40,077	77.45
正常債権	1,702,752			1,737,391		
総与信	1,732,888			1,789,137		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2019年度中間期	2020年度中間期
商品国債	2	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2	0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期				2020年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	99,325	—	99,325	35.0	67,964	—	67,964	21.6
地方債	53,274	—	53,274	18.8	149,985	—	149,985	47.7
社債	30,808	—	30,808	10.8	9,832	—	9,832	3.1
株式	6,177	—	6,177	2.1	6,014	—	6,014	1.9
その他	23,535	69,903	93,439	33.0	10,079	70,028	80,108	25.5
うち外国証券	—	69,903	69,903	24.6	—	70,028	70,028	22.3
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	213,120	69,903	283,024	100.0	243,876	70,028	313,904	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2019年度中間期	2020年度中間期	
国債	1年以下	—	8,088	
	1年超3年以下	66,237	32,241	
	3年超5年以下	—	2,020	
	5年超7年以下	—	—	
	7年超10年以下	—	8,618	
	10年超	45,456	6,954	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	111,693	57,923	
	地方債	1年以下	—	—
		1年超3年以下	5,196	53,126
3年超5年以下		9,865	14,016	
5年超7年以下		9,408	48,689	
7年超10年以下		70,790	44,576	
10年超		4,045	1,041	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		99,305	161,450	
社債		1年以下	1,224	908
		1年超3年以下	2,787	5,909
	3年超5年以下	2,225	2,880	
	5年超7年以下	322	240	
	7年超10年以下	302	500	
	10年超	5,631	7,108	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	12,494	17,548	
	株式	期間の定めのないもの	6,508	6,363
		1年以下	7,059	20,322
1年超3年以下		23,844	35,710	
3年超5年以下		3,926	6,815	
5年超7年以下		9,875	2,024	
7年超10年以下		16,911	10,728	
10年超		7,405	—	
期間の定めのないもの		10,905	1,684	
合計		79,928	77,286	
その他の証券		うち外国債券	1年以下	7,059
	1年超3年以下		23,802	35,689
	3年超5年以下		1,718	6,216
	5年超7年以下		5,392	—
	7年超10年以下		10,522	3,752
	10年超	7,405	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	55,901	65,981	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 2019年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,049	28,231	1,182
	社債	2,499	2,529	30
合計		29,548	30,760	1,212

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2019年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2019年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	743	307	436
	債券	148,573	147,036	1,537
	国債	70,352	69,417	934
	地方債	68,470	68,166	303
	社債	9,750	9,451	299
	その他	60,647	59,246	1,400
	小計	209,964	206,590	3,374
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	744	809	△65
	債券	45,372	45,618	△246
	国債	14,291	14,518	△226
	地方債	30,834	30,854	△19
	社債	245	245	△0
	その他	18,373	18,794	△421
	小計	64,489	65,222	△733
合計	274,454	271,813	2,641	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,769
その他	908
合計	2,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2019年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式78百万円であります。

II 2020年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,011	27,674	662
	社債	3,105	3,123	18
	小計	30,116	30,798	681
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	197	196	△0
	小計	197	196	△0
合計		30,313	30,995	681

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2020年9月30日現在)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
合計	3,251

3. その他有価証券 (2020年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,089	741	347
	債券	56,018	55,798	220
	国債	30,912	30,763	148
	地方債	23,367	23,306	60
	社債	1,739	1,728	10
	その他	48,851	48,450	401
	小計	105,959	104,990	969
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	142	145	△2
	債券	150,590	150,832	△242
	地方債	138,082	138,265	△182
	社債	12,507	12,566	△59
	その他	27,790	27,944	△154
小計	178,523	178,922	△399	
合計	284,482	283,912	569	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,880
その他	644
合計	2,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (2020年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 2019年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 2020年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

I 2019年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	19,369	—	221	221
	買建	53	—	0	0
	合計	—	—	221	221

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2019年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金調達スワップ	外貨建の預金	37,181	—	△22
	合計	—	—	—	△22

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2019年9月30日現在)
該当ありません。

II 2020年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	10,670	—	△4	△4
	買建	358	—	1	1
	合計	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (3) 株式関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (2020年9月30日現在)
該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

自己資本の充実の状況等

(注) 2014年金融庁告示第7号(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項)に基づいて記載しております。各項目に、その条文番号を示しております。

●自己資本の構成に関する開示事項(連結)(第12条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	127,516	129,820
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,231	71,217
うち、利益剰余金の額	57,285	59,309
うち、自己株式の額(△)	250	169
うち、社外流出予定額(△)	751	537
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△637	△825
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△637	△825
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	250	219
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,311	5,662
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,311	5,662
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	639	508
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 131,080	135,384
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,480	5,307
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,480	5,307
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	480	413
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,961	5,720
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 126,119	129,663
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,290,113	1,311,512
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,415	△1,599
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,415	△1,599
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,761	75,045
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,364,875	1,386,557
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	9.24%	9.35%

自己資本の充実の状況等 (自己資本の構成に関する事項)

●自己資本の構成に関する開示事項 (単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

項 目	2019年9月30日	2020年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	113,024	114,343
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,894	69,879
うち、利益剰余金の額	44,131	45,171
うち、自己株式の額 (△)	250	169
うち、社外流出予定額 (△)	751	537
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	250	219
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,454	4,853
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,454	4,853
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	639	508
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	116,369	119,925
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,057	4,994
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,057	4,994
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,141	907
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,198	5,901
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	111,171	114,023
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,246,092	1,268,434
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,415	△1,599
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,415	△1,599
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,384	66,787
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,312,476	1,335,221
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.47%	8.53%

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

自己資本の充実の状況等

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

●自己資本の充実に関する事項（第12条第4項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項 目		2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	185	116
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	40
	7. 国際開発銀行向け	—	29
	8. 地方公共団体金融機構向け	3	3
	9. 我が国の政府関係機関向け	75	52
	10. 地方三公社向け	110	47
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	376	549
	12. 法人等向け	13,151	12,810
	13. 中小企業等向け及び個人向け	12,518	12,554
	14. 抵当権付住宅ローン	4,627	4,762
	15. 不動産取得等事業向け	16,267	17,061
	16. 三ヵ月以上延滞等	359	363
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	120	141
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	150	148
	21. 上記以外	2,988	3,299
	22. 証券化	0	0
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	0	0
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	251	67
ルック・スルー方式	251	67	
マナドート方式	—	—	
蓋然性方式 (250%)	—	—	
蓋然性方式 (400%)	—	—	
フォールバック方式 (1250%)	—	—	
24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	113	112	
25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	53	40	
オン・バランス合計	51,268	52,122	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	143	154
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	87	107
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	67	60
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) (買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△))	67	60
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	14
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0	0
	13. 長期決済期間取引	0	0
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス合計	334	337	
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,604	52,460	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,990	3,001	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	54,595	55,462	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項（連結）（第12条第4項第3号）

- イ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ、信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ、三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	30,368	27,231	683	—	97
農業、林業	6,293	5,972	—	—	109
漁業	473	469	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	3,015	2,666	19	—	—
建設業	68,960	61,236	1,006	—	141
電気・ガス・熱供給・水道業	6,096	5,999	—	—	—
情報通信業	5,999	4,700	150	—	7
運輸業、郵便業	25,033	20,510	699	—	21
卸売業、小売業	87,410	80,801	401	—	100
金融業、保険業	110,508	64,200	34,816	0	18
不動産業	550,466	548,115	528	—	1,277
その他のサービス	242,426	209,967	1,324	—	558
国、地方公共団体	590,999	134,123	229,878	382	—
個人	584,151	560,813	—	—	5,900
その他	113,019	0	7,821	—	0
合計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260
国内計	2,371,528	1,726,807	224,544	383	8,260
国外計	53,694	1	52,784	—	—
合計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260
1年以下	295,753	266,361	8,280	383	3,809
1年超3年以下	197,968	84,577	97,441	—	269
3年超5年以下	138,613	103,603	13,712	—	261
5年超7年以下	97,054	74,510	14,812	—	283
7年超10年以下	210,694	126,826	80,987	—	471
10年超	1,133,134	1,070,227	61,944	—	2,861
期間の定めのないもの	352,002	702	150	—	302
合計	2,425,222	1,726,809	277,329	383	8,260

(単位：百万円)

	2020年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	30,726	27,401	1,130	—	92
農業、林業	6,390	6,059	—	—	68
漁業	535	534	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,327	3,085	19	—	—
建設業	79,426	71,546	1,228	—	117
電気・ガス・熱供給・水道業	5,853	5,812	—	—	—
情報通信業	6,660	5,019	150	—	11
運輸業、郵便業	28,489	23,752	799	—	7
卸売業、小売業	89,787	82,856	700	—	239
金融業、保険業	207,741	139,296	56,527	0	17
不動産業	556,530	553,810	818	—	933
その他のサービス	273,005	236,072	10,584	—	1,942
国、地方公共団体	827,961	140,145	228,403	—	—
個人	593,553	572,235	—	—	5,161
その他	116,469	0	2,831	—	0
合計	2,826,460	1,867,628	303,195	0	8,591
国内計	2,758,799	1,867,628	237,433	0	8,591
国外計	67,661	—	65,761	—	0
合計	2,826,460	1,867,628	303,195	0	8,591
1年以下	305,122	256,046	29,269	0	3,711
1年超3年以下	217,647	75,644	126,968	—	241
3年超5年以下	141,409	95,885	25,164	—	245
5年超7年以下	139,047	81,455	48,995	—	183
7年超10年以下	206,004	147,473	57,478	—	504
10年超	1,226,412	1,210,548	15,173	—	3,435
期間の定めのないもの	590,815	574	146	—	269
合計	2,826,460	1,867,628	303,195	0	8,591

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,211	3,311	3,211	3,311
個別貸倒引当金	5,497	924	946	5,474
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	8,708	4,235	4,157	8,785

(単位：百万円)

	2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,856	5,662	4,856	5,662
個別貸倒引当金	4,392	1,048	594	4,846
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	9,248	6,710	5,450	10,508

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	37	4	5	36
農業、林業	48	3	48	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	27	7	5	29
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	2	—
情報通信業	7	3	—	10
運輸業、郵便業	105	0	5	100
卸売業、小売業	28	6	8	25
金融業、保険業	1,136	27	6	1,158
不動産業	74	12	13	73
その他のサービス	2,136	131	314	1,954
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,889	727	535	2,081
その他	2	0	—	2
合計	5,497	924	946	5,474
国内計	5,497	924	946	5,474
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	27	0	0	27
農業、林業	4	3	0	7
漁業	0	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	17	0	0	17
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	0	2	7
運輸業、郵便業	172	1	38	135
卸売業、小売業	16	6	4	18
金融業、保険業	6	0	6	0
不動産業	57	46	13	90
その他のサービス	2,060	327	51	2,337
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,015	660	476	2,199
その他	2	1	—	3
合計	4,392	1,048	594	4,846
国内計	4,392	1,048	594	4,846
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ. 貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	41	13
農業、林業	222	214
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	483	457
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
情報通信業	88	80
運輸業、郵便業	130	168
卸売業、小売業	209	197
金融業、保険業	—	—
不動産業	223	164
その他のサービス	669	806
国、地方公共団体	—	—
個人	583	689
その他	—	—
合計	2,654	2,792
国内計	2,654	2,792
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	665,775	665,775
2%	—	—	1,101	1,101
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,962	49,962
20%	4,954	4,954	67,800	67,800
35%	—	—	330,539	330,539
50%	6,788	6,788	10,981	9,812
75%	—	—	416,941	416,746
100%	66	—	816,407	813,044
150%	85	78	5,906	5,602
250%	—	—	1,760	1,760
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	11,894	11,820	2,367,177	2,362,145

(単位：百万円)

	2020年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,046,979	1,046,979
2%	—	—	235	235
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,616	49,616
20%	7,282	7,226	62,061	62,057
35%	—	—	340,164	340,164
50%	6,233	6,233	16,099	14,810
75%	—	—	418,512	418,323
100%	239	200	830,078	827,461
150%	287	272	5,709	5,430
250%	—	—	3,794	3,794
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	14,042	13,932	2,773,250	2,768,873

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (連結) (第12条第4項第4号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	10,899
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	10,899
適格保証	6,743	12,652
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,743	12,652
上記 計	6,743	23,552

(単位: 百万円)

	2020年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	6,254
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	6,254
適格保証	7,091	8,931
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	7,091	8,931
上記 計	7,091	15,186

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (連結) (第12条第4項第8号)

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,540	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,595	
合計	4,136	

(単位: 百万円)

	2020年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,280	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,770	
合計	4,050	

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等該当ありません。

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	△312	19
償却額	79	0

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	408	379

二. 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (連結) (第12条第4項第9号)

(単位: 百万円)

計算方式	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	23,426	11,009
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	23,426	11,009

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	5,696	3,187					5,211	
2	下方パラレルシフト	1,428	9,003						0
3	スティープ化	3,929	1,211						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,696	9,003						5,211
		ホ		ヘ					
		前中間期末		当中間期末					
8	自己資本の額	126,119		129,663					

(注) 自己資本の額以外の数値については、連結で計測を行っていないため、単体の数値を記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●自己資本の充実度に関する事項 (第10条第4項第1号)

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳

所要自己資本の額 (単位)

(単位: 百万円)

項 目		2019年9月30日	2020年9月30日
信用リスク (オン・バランス)	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	185	116
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20	40
	7. 国際開発銀行向け	—	29
	8. 地方公共団体金融機構向け	3	3
	9. 我が国の政府関係機関向け	74	52
	10. 地方三公社向け	110	47
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	372	546
	12. 法人等向け	12,547	12,247
	13. 中小企業等向け及び個人向け	11,476	11,593
	14. 抵当権付住宅ローン	4,627	4,762
	15. 不動産取得等事業向け	16,267	17,061
	16. 三ヶ月以上延滞等	316	324
	17. 取立未済手形	—	—
	18. 信用保証協会等による保証付	120	141
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	268	266
	21. 上記以外	2,802	3,022
	22. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち非STC要件適用分)	0 — 0	0 — 0
	23. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー ルック・スルー方式 マンドート方式 蓋然性方式 (250%) 蓋然性方式 (400%) フォールバック方式 (1250%)	251 251 — — — —	67 67 — — — —
	24. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	113	112
	25. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	53	40
オン・バランス合計	49,505	50,396	
信用リスク (オフ・バランス)	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	146	158
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	87	107
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	66 66 — — —	59 59 — — —
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— — —	— — —
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	0
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	35	14
	12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属 (金を除く) 関連取引 (6) その他のコモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	0 0 — — — — — — —	0 0 — — — — — — —
	13. 長期決済期間取引	—	—
	14. 未決済取引	—	—
	15. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与 枠のうち未実行部分	—	—
	16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス合計	336	340
CVAリスク相当額	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	1	0	
信用リスクに対する所要自己資本の額	49,843	50,737	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,655	2,671	
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本の額	52,499	53,408	

(注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
 2. 信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
 4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は基礎的手法によって算出しております。
 5. CVAリスク相当額は簡便的手法によって算出しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスクに関する次に掲げる事項 (単体) (第10条第4項第2号)

- イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- ハ. 三ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高および区分ごとの内訳

(単位: 百万円)

	2019年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	28,365	27,231	683	—	87
農業、林業	5,972	5,972	—	—	67
漁業	469	469	—	—	26
鉱業、採石業、砂利採取業	2,689	2,666	—	—	—
建設業	62,242	61,236	1,006	—	105
電気・ガス・熱供給・水道業	6,058	5,999	—	—	—
情報通信業	4,981	4,700	150	—	7
運輸業、郵便業	21,613	20,510	699	—	14
卸売業、小売業	81,250	80,801	360	—	96
金融業、保険業	123,068	75,813	34,775	0	18
不動産業	549,109	548,115	500	—	1,185
その他のサービス	235,646	221,971	1,303	—	514
国、地方公共団体	590,497	134,123	229,878	382	—
個人	559,740	559,740	—	—	3,465
その他	109,393	0	7,821	—	0
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589
国内計	2,327,402	1,749,350	224,394	383	5,589
国外計	53,694	1	52,784	—	—
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589
1年以下	298,019	280,198	8,280	383	1,600
1年超3年以下	183,586	86,144	97,441	—	185
3年超5年以下	120,391	106,637	13,712	—	217
5年超7年以下	89,836	74,963	14,812	—	270
7年超10年以下	212,314	131,150	80,987	—	452
10年超	1,132,502	1,070,227	61,944	—	2,861
期間の定めのないもの	344,445	31	0	—	0
合計	2,381,096	1,749,352	277,179	383	5,589

(単位: 百万円)

	2020年9月30日				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三ヶ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ取引	
製造業	28,933	27,401	1,130	—	81
農業、林業	6,059	6,059	—	—	56
漁業	534	534	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,108	3,085	—	—	—
建設業	72,774	71,546	1,228	—	111
電気・ガス・熱供給・水道業	5,819	5,812	—	—	—
情報通信業	5,297	5,019	150	—	11
運輸業、郵便業	24,954	23,752	799	—	0
卸売業、小売業	83,618	82,856	660	—	234
金融業、保険業	218,134	148,762	56,489	0	—
不動産業	555,094	553,810	790	—	871
その他のサービス	269,869	248,074	10,564	—	1,913
国、地方公共団体	827,398	140,145	228,403	—	—
個人	571,304	571,304	—	—	2,621
その他	111,802	0	2,831	—	0
合計	2,784,704	1,888,167	303,048	0	5,904
国内計	2,717,043	1,888,167	237,287	0	5,904
国外計	67,661	—	65,761	—	—
合計	2,784,704	1,888,167	303,048	0	5,904
1年以下	307,957	268,955	29,269	0	1,407
1年超3年以下	204,937	77,969	126,968	—	192
3年超5年以下	123,132	97,968	25,164	—	212
5年超7年以下	131,606	82,562	48,995	—	173
7年超10年以下	207,786	150,137	57,478	—	482
10年超	1,226,172	1,210,548	15,173	—	3,435
期間の定めのないもの	583,112	25	0	—	—
合計	2,784,704	1,888,167	303,048	0	5,904

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「三ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定日の翌日から三ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. ファンドの構成資産につきましては、業種別の区分を行わずその他に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,397	2,454	2,397	2,454
個別貸倒引当金	3,336	159	292	3,204
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	5,733	2,614	2,689	5,658

(単位：百万円)

	2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,988	4,853	3,988	4,853
個別貸倒引当金	2,241	328	98	2,471
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	6,230	5,182	4,087	7,324

(個別貸倒引当金の業種別・地域別内訳)

(単位：百万円)

	2019年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	37	4	4	36
農業、林業	48	—	47	0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	22	0	5	18
電気・ガス・熱供給・水道業	2	—	2	—
情報通信業	7	3	—	10
運輸業、郵便業	78	0	4	75
卸売業、小売業	23	5	8	21
金融業、保険業	1,136	27	6	1,158
不動産業	60	12	9	63
その他のサービス	1,906	103	198	1,811
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	11	1	3	9
その他	0	0	—	0
合計	3,336	159	292	3,204
国内計	3,336	159	292	3,204
国外計	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2020年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
製造業	27	0	0	27
農業、林業	0	3	0	3
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	13	—	0	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	10	0	2	7
運輸業、郵便業	148	1	36	112
卸売業、小売業	16	4	4	16
金融業、保険業	6	—	6	—
不動産業	50	—	13	37
その他のサービス	1,911	313	28	2,197
国、地方公共団体	—	—	—	—
個人	56	3	6	54
その他	0	1	—	2
合計	2,241	328	98	2,471
国内計	2,241	328	98	2,471
国外計	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

ホ、貸出金償却額の業種別・地域別内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
製造業	41	13
農業、林業	222	214
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	483	457
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1
情報通信業	88	80
運輸業、郵便業	130	168
卸売業、小売業	209	197
金融業、保険業	—	—
不動産業	223	164
その他のサービス	669	806
国、地方公共団体	—	—
個人	573	679
その他	—	—
合計	2,644	2,782
国内計	2,644	2,782
国外計	—	—

(注) 貸出金償却額には部分直接償却を含んでおります。

ヘ、リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2019年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	665,349	665,349
2%	—	—	1,101	1,101
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,853	49,853
20%	4,954	4,954	67,287	67,286
35%	—	—	330,539	330,539
50%	28,925	28,925	9,569	9,555
75%	—	—	380,586	380,498
100%	—	—	789,959	786,874
150%	—	—	5,011	5,001
250%	—	—	1,571	1,571
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	33,879	33,879	2,300,829	2,297,633

(単位：百万円)

	2020年9月30日			
	格付あり		格付なし	
	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後	個別貸倒引当金控除前	個別貸倒引当金控除後
0%	—	—	1,046,473	1,046,473
2%	—	—	235	235
4%	—	—	—	—
10%	—	—	49,520	49,520
20%	7,226	7,226	61,622	61,618
35%	—	—	340,164	340,164
50%	27,771	27,771	14,566	14,532
75%	—	—	384,927	384,840
100%	200	200	804,925	802,592
150%	—	—	4,883	4,878
250%	—	—	2,837	2,837
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,199	35,199	2,710,157	2,707,694

(注) 1. 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみの場合は「格付なし」欄に記載しております。
2. ファンドにつきましては、「格付なし」欄に記載しております。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●信用リスク削減手法に関する事項 (単体) (第10条第4項第3号)

イ・ロ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	10,899
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	10,899
適格保証	6,743	12,652
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	6,743	12,652
上記 計	6,743	23,552

(単位: 百万円)

	2020年9月30日	
	格付あり	格付なし
現金及び自行預金	—	6,254
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保 計	—	6,254
適格保証	7,091	8,931
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ 計	7,091	8,931
上記 計	7,091	15,186

(注) 「格付あり」欄には、適格格付機関による債務者自身および銘柄別の格付があるものを記載しており、保証人の格付およびソブリン準拠による格付のみ場合は「格付なし」欄に記載しております。

●派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、為替予約その他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
グロス再構築コストの額 (零を下回らないものに限る。) の合計額	2	0

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	383	0
外国為替関連取引及び金関連取引	383	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	383	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロのグロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額とハの与信相当額は一致しております。

ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位: 百万円)

種類及び取引の区分	2019年9月30日	2020年9月30日
派生商品取引	383	0
外国為替関連取引及び金関連取引	383	0
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引 (金関連取引を除く。)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ	—	—
合計	383	0

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

(第10条第4項第5号、第12条第4項第6号)

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
商業用不動産	—	—
社債	—	—
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン債権	52	21
合計	52	21

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	52	0
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	52	0

(単位: 百万円)

	2020年9月30日	
	残高	所要自己資本
0%	—	—
20%	21	0
50%	—	—
100%	—	—
1250%	—	—
合計	21	0

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

連結子会社につきましては、該当ありません。

自己資本の充実の状況等 (定量的開示事項)

●出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (単体) (第10条第4項第7号)

イ. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,488	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,350	
合計	3,839	

(単位: 百万円)

	2020年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,231	
上場に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,525	
合計	3,757	

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
子会社・子法人等	3,251	3,251
関連法人等	—	—
合計	3,251	3,251

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額
出資等または株式等エクスポージャー

(単位: 百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期
売却損益額	△312	19
償却額	79	0

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	370	345

ニ. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号)

(単位: 百万円)

計算方式	2019年9月30日	2020年9月30日
ルック・スルー方式	23,426	11,009
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	23,426	11,009

(注) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を記載しております。

●金利リスクに関する事項 (第10条第4項第9号)

(単体)

IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末
1	上方パラレルシフト	5,696	3,187					5,211	
2	下方パラレルシフト	1,428	9,003					0	
3	スティープ化	3,929	1,211						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	5,696	9,003					5,211	
		ホ				ヘ			
		前中間期末				当中間期末			
8	自己資本の額	111,171				114,023			

●信託財産残高表

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうちリスク管理債権に該当するものの額ならびに合計額

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●金銭信託の信託残高

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●金銭信託の運用状況

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●貸出金科目別期末残高

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●貸出金契約期間別期末残高

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●金銭信託期間別元本残高

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●貸出金担保別内訳

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●貸出金使途別内訳

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●貸出金業種別内訳

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●中小企業等向貸出

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●有価証券期末残高

該当する残高は、2019年度中間期及び2020年度中間期ともにありません。

●主要信託の受託状況

2019年度中間期及び2020年度中間期ともに、該当する事項はありません。

株式の状況

大株主の状況

普通株式 2020年9月30日現在 (単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,894	6.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,516	5.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	1,101	2.56
琉球銀行行員持株会	997	2.32
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	945	2.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	869	2.02
株式会社日本カストディ銀行（証券投資信託口）	709	1.65
オリオンビール株式会社	694	1.61
沖縄電力株式会社	689	1.60
大同火災海上保険株式会社	574	1.33
計	11,993	27.90

(注) 2018年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2018年10月31日付けで以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1丁目5番5号	112	0.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5番1号	61	0.14
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	2,397	5.56
合計	—	2,570	5.96



琉球銀行

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2021年1月発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0034 沖縄県那覇市東町2番1号 那覇ポートビル

電話 (098) 866-1212 (大代表)

<http://www.ryugin.co.jp>